

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅南一丁目15番22号
【電話番号】	092-477-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期連結 累計期間	第23期 第2四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高 (千円)	9,354,570	10,874,595	19,822,557
経常利益 (千円)	507,855	926,893	881,755
四半期(当期)純利益 (千円)	202,537	801,816	1,001,366
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,793	801,762	996,737
純資産額 (千円)	943,111	2,453,176	1,697,402
総資産額 (千円)	13,705,302	15,561,257	15,878,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,359.25	9,591.80	11,820.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	6.8	15.7	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,372,727	1,895,243	1,689,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,939	149,289	394,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,838,614	842,019	1,549,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	974,203	2,652,464	1,449,730

回次	第22期 第2四半期連結 会計期間	第23期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	217.52	4,434.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第22期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し等から緩やかな回復傾向にあるものの、円高や低調な雇用情勢は継続しており、先行き不透明な環境が推移するものと考えられます。

当不動産業界におきましては、価格調整の進展や政策効果等により一部では明るさが出てきているものの、投資家から不動産への資金流入の減少や金融機関の融資姿勢の厳格化は依然として継続しており、本格的な市況の回復にはしばらく時間を要するものと思われま

す。このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体としてサービス・品質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は108億74百万円（前年同期比16.2%増加）、営業利益は10億48百万円（前年同期比36.1%増加）、経常利益は9億26百万円（前年同期比82.5%増加）、四半期純利益は8億1百万円（前年同期比295.8%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は35億52百万円（前年同期比265.4%増加）、セグメント利益は2億84百万円（前年同期は損失31百万円）となりました。

マンション販売事業

マンション販売事業の区分販売は、前連結会計年度より確保できた物件が計画通りに販売できました。

なお、マンション販売業者に対する一棟販売は、当第2四半期連結累計期間における販売計画がなかったため売上高は前年同期に比して減少したものの、翌四半期連結会計期間以降の販売予定物件の工事は順調に進んでおります。

その結果、売上高は48億88百万円（前年同期比20.4%減少）、セグメント利益は6億84百万円（同4.9%増加）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は20億10百万円（前年同期比11.8%増加）、セグメント利益は2億48百万円（同4.6%増加）となりました。

金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証業務の販促活動を行い新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は99百万円（前年同期比15.6%増加）、セグメント利益は75百万円（同18.2%増加）となりました。

その他

その他は、前連結会計年度末に飲食店（1店舗）を閉鎖したことに伴い、前年同期に比して売上高が減少したものの、L P ガス供給世帯数は当第2四半期連結会計期間末において9,783世帯と堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は3億23百万円（前年同期比8.6%減少）、セグメント利益は54百万円（同9.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円増加し、26億52百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、18億95百万円（前年同期は13億72百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益計上額9億26百万円、たな卸資産の減少額7億46百万円、営業貸付金の減少額2億14百万円、売上債権の減少額1億99百万円及びその他のうち不動産事業前受金の増加額9億23百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額13億84百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、1億49百万円（前年同期は2億24百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻しによる収入2億47百万円であり、主要な減少要因は、有形固定資産の取得による支出75百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8億42百万円（前年同期は18億38百万円の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入25億43百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出18億21百万円、短期借入金の純減少額12億89百万円及び利息の支払額1億70百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アパート販売事業の販売実績が著しく増加しております。その内容については、「(1) 事業の状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,182	87,182	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用していません。
計	87,182	87,182		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	87,182	-	1,000,000	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
篠原 英明	福岡市博多区	16,639	19.08
株式会社九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前4-3-18	2,915	3.34
水上 博和	東京都品川区	2,880	3.30
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	2,767	3.17
渡辺 剛道	愛知県半田市	2,354	2.70
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,072	2.37
シノケングループ取引先持株会	福岡市博多区博多駅南1-15-22	2,031	2.32
いちごグループホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-1	2,000	2.29
渡辺 栄治	愛知県半田市	2,000	2.29
池田建設株式会社	東京都港区新橋5-13-8	1,800	2.06
計		37,458	42.96

(注) 当社は、自己株式を3,588株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,588	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,594	83,594	
発行済株式総数	87,182	-	
総株主の議決権	-	83,594	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)シノケングループ	福岡市博多区 博多駅南一丁目15番22号	3,588	-	3,588	4.11
計		3,588	-	3,588	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,700,412	2,680,951
不動産事業未収入金	359,697	150,288
営業貸付金	1,270,300	1,054,702
販売用不動産	4,300,190	2,256,037
不動産事業支出金	3,589,788	4,888,447
その他のたな卸資産	3,891	3,011
その他	786,333	647,191
貸倒引当金	17,050	14,520
流動資産合計	11,993,564	11,666,109
固定資産		
有形固定資産	2,354,446	2,342,294
無形固定資産	99,879	86,751
投資その他の資産	1,430,173	1,466,102
固定資産合計	3,884,499	3,895,147
資産合計	15,878,063	15,561,257
負債の部		
流動負債		
不動産事業未払金	2,147,238	763,014
短期借入金	7,467,778	5,489,217
未払法人税等	121,566	146,416
その他	1,229,166	2,088,268
流動負債合計	10,965,749	8,486,917
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,864,311	4,275,529
その他	150,600	145,634
固定負債合計	3,214,912	4,621,164
負債合計	14,180,661	13,108,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	497,494	497,494
利益剰余金	413,886	1,169,726
自己株式	190,821	190,821
株主資本合計	1,720,558	2,476,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,764	27,811
為替換算調整勘定	45	38
その他の包括利益累計額合計	27,719	27,773
新株予約権	4,562	4,551
純資産合計	1,697,402	2,453,176
負債純資産合計	15,878,063	15,561,257

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	9,354,570	10,874,595
売上原価	7,434,911	8,441,000
売上総利益	1,919,658	2,433,594
販売費及び一般管理費	2 1,149,103	2 1,384,654
営業利益	770,555	1,048,940
営業外収益		
持分法による投資利益	-	44,583
損害賠償金	57,000	-
その他	36,772	40,519
営業外収益合計	93,772	85,102
営業外費用		
支払利息	156,528	164,737
支払手数料	128,539	39,680
その他	71,404	2,731
営業外費用合計	356,472	207,150
経常利益	507,855	926,893
特別損失		
投資有価証券評価損	31,185	-
減損損失	32,656	-
特別損失合計	63,842	-
税金等調整前四半期純利益	444,013	926,893
法人税、住民税及び事業税	195,160	137,928
法人税等調整額	46,315	12,852
法人税等合計	241,475	125,076
少数株主損益調整前四半期純利益	202,537	801,816
四半期純利益	202,537	801,816

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202,537	801,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	701	46
為替換算調整勘定	42	7
その他の包括利益合計	743	54
四半期包括利益	201,793	801,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,793	801,762
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,013	926,893
減価償却費	67,935	69,129
減損損失	32,656	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,185	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,685	6,085
支払利息	156,528	164,737
支払手数料	128,539	39,680
売上債権の増減額(は増加)	859,071	199,111
たな卸資産の増減額(は増加)	911,030	746,325
仕入債務の増減額(は減少)	871,692	1,384,224
営業貸付金の増減額(は増加)	161,123	214,828
その他	119,149	915,912
小計	1,764,251	1,898,479
法人税等の支払額	399,023	117,413
法人税等の還付額	-	114,177
その他	7,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372,727	1,895,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	118,881	24,886
定期預金の払戻による収入	29,976	247,081
有形固定資産の取得による支出	84,255	75,675
その他	51,778	2,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,939	149,289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,328,118	1,289,259
長期借入れによる収入	922,723	2,543,000
長期借入金の返済による支出	1,120,873	1,821,083
自己株式の取得による支出	48,600	-
配当金の支払額	-	45,976
利息の支払額	166,714	170,844
手数料の支払額	123,869	45,908
その他	26,838	11,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,838,614	842,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	690,769	1,202,734
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,972	1,449,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,203	2,652,464

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	126,190千円	134,806千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	400,725千円	409,892千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,093,085千円	2,680,951千円
預入期間が3か月を超える定期預金	118,881	28,486
現金及び現金同等物	974,203	2,652,464

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	45,976千円	550円	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	972,259	6,144,931	1,797,831	85,747	353,800	9,354,570	-	9,354,570
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,129	-	11,918	16,459	-	45,507	45,507	-
計	989,389	6,144,931	1,809,750	102,206	353,800	9,400,077	45,507	9,354,570
セグメント利益 又は損失()	31,382	651,477	237,185	63,483	49,913	970,676	200,121	770,555

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L Pガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 200,121千円には、セグメント間取引消去 45,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 154,614千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	3,552,758	4,888,718	2,010,814	99,183	323,119	10,874,595	-	10,874,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,094	7,350	18,500	20,315	1,521	106,781	106,781	-
計	3,611,853	4,896,068	2,029,314	119,499	324,640	10,981,376	106,781	10,874,595
セグメント利益	284,870	684,013	248,218	75,056	54,757	1,346,916	297,976	1,048,940

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、L Pガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 297,976千円には、セグメント間取引消去 106,781千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 191,194千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	2,864,311	2,685,235	179,076

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	4,275,529	4,046,327	229,201

(注) 長期借入金の時価の算定方法

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,359円25銭	9,591円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	202,537	801,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	202,537	801,816
普通株式の期中平均株式数(株)	85,848	83,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

株式会社シノケングループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。